

弥富市事務事業評価シート 平成30年度実施事業対象

PLAN	No.	55	8	事務事業名	教育支援事業(中学校)	細事務事業名	教育支援事業(中学校)	公的関与	1	シート作成日	平成31年6月25日						
	課名	学校教育		グループ	学校教育	担当課長名	渡邊一弘	シート作成者名	岩田繁樹								
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 整備事業		<input type="radio"/> 5 施設の管理運営		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 施設の建設		<input type="radio"/> 4 経常的事務事業					<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	政策目標	4 人が輝き文化が薫るやとみ				実施計画	事業の開始・終了									
		施策項目	学校教育の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当	年度 ~ 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし							
		主要施策	生きる力の育成を重視した教育活動の推進				<input type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	学校教育法								
	個別計画																
	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)											
		生徒の保護者				経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学学用品費、給食費などを援助することにより、義務教育の円滑な実施を図ることを目的としています。											
事業の内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学学用品費、給食費などを援助します。																
成果指標	①	指標名	学校教育の充実に関する市民の満足度						②	指標名							
		指標設定の考え方	平成24年度(23.2%)の30%増を目指す。				単位	%		指標設定の考え方							
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度	目標平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 ※ 年度		目標平成 30 年度							
		実績	31.4	実績	—	目標	※	目標		30	実績		実績		目標	※	目標
		目標	28	目標		目標		目標			目標		目標		目標		目標
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
	直接事業費			平成 29 年度決算額			平成 30 年度決算額			平成 ※ 年度予算額							
		国・県支出金	171 千円		181 千円		千円										
		地方債	千円		千円		千円										
		その他特定財源	千円		千円		千円										
		一般財源	11,924 千円		14,757 千円		千円										
	計(A)	12,095 千円		14,938 千円		0 千円											
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.229 人		0.229 人		人										
		臨時職員工数・経費	1,580 千円		1,580 千円		0 千円										
			人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)	13,675 千円		16,518 千円		0 千円												

CHECK	チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価					
	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は少ない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	経済的理由により就学困難な生徒へ学用品費等の援助を行い義務教育の円滑な実施をするために必要な事業です。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性がない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		4. 住民ニーズの低下がみられる。または、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	経済的困難な生徒の家庭には欠かせない事業です。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っている。					<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている		認定基準は周辺自治体と比較しても妥当な基準であり、今後も継続が期待されます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている			
2. 目標設定に対して成果があまり上がっていない。					<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない						
3. 目標設定に対して概ね目標を達成している。					<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している						
4. 目標設定に対して十分に目標を達成している。					<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	事務の電算化などで効率性を上げていくことが求められます。	<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input type="radio"/>	はい	<input checked="" type="radio"/>	いいえ	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ		<input checked="" type="radio"/>	はい	<input type="radio"/>	いいえ	
ACTION	一次評価					二次評価									
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A				
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等						
	当面の課題	就学援助の必要な世帯の所得制限額、補助金額について、検討していく必要があります。					二次評価での指摘事項(部長の総括意見)								
	課題解決のための改善計画	就学援助の必要な世帯の所得制限額、金額が自治体裁量であるが、周辺自治体の情報を集めた上で、国の補助基準額とも照らし合わせ、市として適正な金額を設定します。					就学援助に必要な世帯の所得限度額が各自治体ごとに異なっていますが、時代に即応した基準を示す必要があります。周辺自治体との連携や情報交換を密にし、税等の減免制度とバランスのとれた援助が必要であると思います。その上で、国の補助基準額とも照らし合わせ、各援助項目と適切な援助額を見直していく必要があります。								
備考															